

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0119

平成31年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	経済研修所運営に必要な経費			担当部局	経済社会総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	経済研修所			経済研修所 交流部長 大橋健一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府本府組織規則第40・41条			関係する 計画、通知等	平成31年度 経済研修所研修計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省の職員を対象に、業務に資する経済研修として、計量経済分析、経済理論等に関する経済研修を実施。また、当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計等の概念、統計作成の実際について理解し、その推計方法の習得を目的とした研修を実施。さらに、経済社会活動の調査分析や、その結果の公表等に役立つ表計算ソフトの技能習得及び向上により、各所掌事務の効率化を図ることを目的としたExcel技能研修を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12.1	10.3	9.6	9.7	9.1		
	執行額	4.9	3.7	7					
	執行率(%)	41%	37%	73%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	41%	37%	73%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		6.5	6.6	近年不用となっていた在外研究員旅費の要求をやめたため、旅費が減額となった。					
諸謝金		2.1	2.2						
旅費		1.1	0.3						
計		9.7	9.1						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	受講者による講義内容に対する総合評価	研修終了時に受講者による講義内容に対する総合評価を測定(5段階評価中上位2段階評価をつけた受講者の割合)	成果実績	%	87.4	87.8	88.2	-	-
			目標値	%	87	87.4	87.6	87.8	-
			達成度	%	100.5	100.5	100.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	受講者による研修の評価 (「講義の内容やレベルは適切であったか」、「配付されたレジメや資料は適切であったか」、「講師の説明は適切であったか」、「現在あるいは将来の業務に役立つものであったか」といった設問とともに、総合評価を測定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度	研修終了時に受講者に対する習熟度確認テストの結果(10点満点中の受講者の平均点)	成果実績	%	8.1	8.1	8.7	-	-
			目標値	%	9.3	8.9	8.7	8.7	-
			達成度	%	87.1	91	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経済分析等に役立つExcel技能研修」における習熟度確認テストの結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	コース							18
	経済研修、経済理論研修、技能研修	当初見込み	コース	16	16	16	16	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	研修関係経費/コース数	単位当たりコスト						273,071.2	220,286.7
		計算式	/		4,915,282円/18コース	3,744,874円/17コース	7,014,754円/17コース	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	16.経済社会総合研究の推進							
	施策	③人材育成、能力開発							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	
		研修に対する受講者アンケートの満足度 (研修に対する受講者アンケートで「満足」「やや満足」との回答の合計)	実績値	%	87.4	87.8	88.2	-	-
			目標値	%	87	87	87.6	87.8	-
		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	
		分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度 (習熟度確認テスト受講者平均点(10点満点中))	実績値	点	8.1	8.1	8.7	-	-
			目標値	点	9.3	8.9	8.7	8.7	-
	事業所管部局による点検・改善								
	国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政策立案過程において政策分析の結果をより一層反映させるため、職員(他省庁を含む)の政策分析能力の向上に対するニーズがますます高まっていることから、経済研修の実施が必要である。						
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済財政等の重要政策に係る政府職員の分析能力を養うことを目的としているため、国が自ら実施することが重要であり、地方自治体、民間等に委ねることは不相当である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策分析の結果の政策立案への一層の反映は、政府全体として取り組むべき課題であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ソフトウェアのアップグレードに際して、一般競争契約を行い、結果として一者応札となった。また、パソコンを使用する研修については、その調達方法においてもオープンカウンタ方式等を探り、透明性の確保及びコスト削減に努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施しその調達方法についてもオープンカウンタ方式等を探り、透明性の確保及びコスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標は概ね達成できている状況であり、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独自の研修施設は保持しておらず、必要に応じて府内の会議室を利用している。また、一定期間に集中的に研修を実施しており、パソコン等の賃借料等の経費抑制に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度初めに策定する研修計画に則り、研修を着実に実施しており、見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「成果物」という位置付けとは異なるが、一部の経済研修の講義を収録したDVD教材を作成し、府内職員へ貸し出している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算の中で新たなニーズに対応するため、適宜研修コースの増減・見直しを行っている。</li> <li>・「内閣府人材育成・活用方針」(平成23年12月26日内閣府事務次官決定)に基づく、経済財政分野の政策分析専門家育成の一環として、人事課との共催で、経済理論研修等を実施している。</li> <li>・独自の研修施設(土地・建物・宿泊施設等)を持たず、研修実施にあたっては基本的に庁舎内の会議室を使用しており、比較的低コストな事業となっている。また、パソコンを使用する研修を一定期間集中的に実施することにより、賃貸借料等の更なる抑制に努めている。</li> </ul>					
	改善の方向性	職員の政策分析能力の向上を目指し、適宜、研修コースの見直しを図るとともに、引き続きコスト削減に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、研修の習熟度・理解度に重点を置きながら研修を実施し、職員の経済の分析能力向上に寄与するよう努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	引き続き、研修の習熟度・理解度に重点を置きながら研修を実施し、職員の経済の分析能力向上に寄与するよう努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	149	平成23年度	153	平成24年度	148	平成25年度	105
平成26年度	103	平成27年度	110	平成28年度	98	平成29年度	102
平成30年度	内閣府 ( 0109 )						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           経済研修所 7.0百万円         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           【一般競争契約】1社 【随意契約(少額)】4社             A. 民間会社(5社) 5.9百万円   <small>(ソフトウェアアップグレード、講師依頼、パソコン賃貸等)</small> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           B. 事務費 1.1百万円   <small>(諸謝金、旅費等)</small> </div> </div>						

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社ライトストーン			B.講師A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	ソフトウェアアップグレード費	2.8	諸謝金	講師謝金（「計量経済分析入門」、「時系列分析入門」）	0.4
			旅費	旅費（「計量経済分析入門」、「時系列分析入門」）	0	
計		2.8	計		0.4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライトストーン	5010601032155	ソフトウェアアップデート費	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	83.5%	-
2	有限会社エス・エス・イー	5011302011019	Excel技能研修講師料	1.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社ビデオエイベックス	6120001069463	研修用パソコンの賃貸借料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修教材(書籍)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	エイコウ商事有限公司	4010502015219	研修用ホワイトボードの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A		講師謝金(計量経済分析研修「計量経済分析入門」等)	0.4	その他	-	-	-
2	講師B		講師謝金(経済理論研修)	0.2	その他	-	-	-
3	講師C		講師謝金(経済社会関連統計研修「アンケート調査実践セミナー」)、「EBPM入門」等	0.1	その他	-	-	-
4	講師D		講師謝金(計量経済分析研修「パネル分析実習」)	0.1	その他	-	-	-
5	講師E		講師謝金(経済財政分野における政策分析専門家育成プログラム)	0.1	その他	-	-	-
6	講師F		講師謝金(経済社会関連統計研修「GDPを学ぶ」等)	0	その他	-	-	-
7	講師G		講師謝金「EBPM入門」	0	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック
--	--	--	--	--	--	------